

アジア新成長圏への挑戦―日・中・韓 競合と連帯のトライアングル―

韓国三井物産株式会社

石油化学・燃料本部石油化学第一部部長（ソウル駐在）小川光久氏

中国に歴史的な転換点がありました。ご承知の通り初めて民間の資本家を共産党に招き入れたのです。あまり日本のマスコミはそういう言い方をしませんが、これは大革命にほかなりません。共産党が人民政党から国民政党に転換する道を選んだのです。共産党は社会主義的市場主義を標榜し、社会主義をイデオロギーとしてのお題目にしてきました。が、今度の転換では、社会主義という題目を捨ててはいないものの、民間資本家―私が付き合っていた資本主義第一世代―を党に招き入れることによって、イデオロギーをはっきりと捨ててしまったのです。ここの認識を強く持たなければいけません。

韓国は、李王朝時代から儒教社会が続いてきました。韓国の社会は、小中華―ちいさい中華―であるという言い方もあります。中国は先生で私たちは生徒。さらに付け加えると彼らの感覚では日本はその弟。儒教社会の特徴は強力な中央集権にあります。韓国が日本よりもさらに強固な儒教社会である分、韓国の中央集権システムは日本よりもはるかに激しいものです。人口はソウルに半分集中。車もソウルに半分。知事職がついこの間まで中央政府の任命によるもので選挙制ではなかったのです。そして中央官庁の力がきわめて強大です。

その一方で、それに見合う水準で韓国の中央省庁の官僚の公僕意識はかなり強いと言っていいでしょう。韓国は80年代までは軍政を敷いており、開発独裁の体制でありました。ある意味、民主体制下の現在において開発独裁の独裁者に匹敵する力が財閥になりつつあるとも言えます。韓国では政経が分離しておりません。政治と経済がかなり一体性をもって運営されています。

今、述べたような歴史の流れ、強力な中央集権、政経一体性。こういう文脈から判断して、韓国の産業政策を洞察することは、韓国の企業の今後の方向性を占うことになります。さてそこで韓国の産業政策を調べますと、小国の意識、あるいは小国の自覚がはっきりと見えてくるのです。自分たちは小国である、弱小であるという意識が明快なのです。自分たちの立場を良くわかって自己分析しており、そういう中でどう日本と中国に挟まれて生き残っていくかという戦略を立てている。

そういう自覚のもと、韓国の財閥幹部は中国を向いています。社会全体もそうです。ソウルでは日本語学校よりは中国語学校の方が満員で入れない状況です。私がソウルにいて助かるのは、私が元上海駐在で中国語が喋れると知ると、皆さんとても嬉しいようで、親しくつきあってくれるのです。大手企業の幹部はものすごく中国語を勉強しています。中国通の人が現在の財閥企業の中堅の要所に配置され、彼らは幹部候補生となっているものですから、こちらが中国畑だと知ると話の気脈が通じ、仕事もやりやすいのです。韓国の輸出先として、中国は2000年の段階で第3位相手国でしたが、去年の段階で米国を抜いて第1位になりました。